



## 2023年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年6月10日

上場会社名 株式会社 ユークス

上場取引所 東

コード番号 4334 URL <https://www.yukes.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 行規

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 浜 直樹

TEL 072-224-5155

四半期報告書提出予定日 2022年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年1月期第1四半期の連結業績(2022年2月1日～2022年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	1,001	88.5	242		359	62.8	295	60.9
2022年1月期第1四半期	531	22.6	7		221		183	

(注) 包括利益 2023年1月期第1四半期 298百万円 (56.3%) 2022年1月期第1四半期 191百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	34.21	34.11
2022年1月期第1四半期	21.26	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第1四半期	4,376	3,656	82.7
2022年1月期	4,132	3,471	83.2

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 3,617百万円 2022年1月期 3,438百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期		0.00		10.00	10.00
2023年1月期					
2023年1月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,739	0.7	68	78.9	73	86.6	52	88.5	6.05
通期	5,472	50.7	721	3.7	724	25.2	598	35.0	69.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期1Q	11,096,000 株	2022年1月期	11,096,000 株
期末自己株式数	2023年1月期1Q	2,444,943 株	2022年1月期	2,444,943 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期1Q	8,651,057 株	2022年1月期1Q	8,651,093 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しの動きが見られるものの、国内の新型コロナウイルス感染症はまだ収束しておらず、また中国における新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念される中、供給面での制約や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等により下振れリスクに十分注意する必要がある状況にあります。

当社グループに関連するエンタテインメント業界におきましては、ソニー・インタラクティブエンタテインメントがロシアによるウクライナ侵攻への対応として、PlayStationハードの出荷停止およびPlayStation Storeの運営停止、さらにシリーズ最新作「グランツーリスモ7」の発売中止を決定したり、EUもロシアに対するゲーム機の輸出を禁止するといった動きがみられます。結果、ロシアへの制裁によるゲーム会社の損失は34億ドルとの試算も報道されました。しかしながら、全体としては好調ぶりが伝えられています。また、昨年から引き続きインターネット上の仮想空間であるメタバースにも注目が集まっています。

そのような環境のもと、当社グループの受託ソフトにおきましては、新進気鋭の米国プロレス団体である「All Elite Wrestling」（略称「AEW」）から開発受託した同団体をモデルとしたプロレスゲームの開発が引き続き順調に進行しており、その他複数タイトルの受託ソフトも進行しています。

自社コンテンツの「AR performers」においては、「Amazing Radio Performers on the WEB」が継続しています。

XR事業分野においては、自社オリジナル技術であるAR Live System「ALiS ZERO」は、引き続き複数のライブ開催に寄与しております。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、複数タイトルの画像開発プロジェクトを受託しており、一部は開発が終了しております。

パブリッシング事業分野におきましては、DCコミックスのキャラクターをテーマにしたオンライン・トレーディングカードゲーム「DCデュアルフォース」を引き続き制作中であり、2022年秋に全世界へ向けて配信・発売する予定であります。

その他、モバイルコンテンツ分野も複数のプロジェクト開発が進んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,001百万円（前年同期比88.5%増）、経常利益は359百万円（前年同期比62.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は295百万円（前年同期比60.9%増）となりました。

当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して243百万円増加し4,376百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加416百万円、仕掛品の減少171百万円、無形固定資産の増加113百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して58百万円増加し719百万円となりました。主な要因としては、未払金の増加61百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して184百万円増加し3,656百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益295百万円、剰余金の配当86百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年1月期決算短信（2022年3月11日公表）において発表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により記載の予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,971,786	2,388,653
売掛金	627,094	-
売掛金及び契約資産	-	382,947
商品	0	0
仕掛品	263,228	92,157
その他	143,739	250,534
貸倒引当金	△171	△551
流動資産合計	3,005,678	3,113,741
固定資産		
有形固定資産	27,373	26,402
無形固定資産	416,877	530,470
投資その他の資産	794,874	815,278
貸倒引当金	△111,852	△109,752
固定資産合計	1,127,273	1,262,399
資産合計	4,132,952	4,376,141
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	229,356	290,667
未払法人税等	126,329	63,935
前受金	99,297	-
契約負債	-	21,706
賞与引当金	77,621	122,509
その他	17,340	95,375
流動負債合計	549,944	594,194
固定負債		
長期末払金	200	200
退職給付に係る負債	111,097	112,316
その他	250	13,100
固定負債合計	111,547	125,616
負債合計	661,491	719,811
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	432,218	432,218
利益剰余金	3,276,097	3,452,666
自己株式	△738,338	△738,338
株主資本合計	3,382,879	3,559,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,783	53,314
為替換算調整勘定	1,539	5,058
その他の包括利益累計額合計	55,323	58,372
新株予約権	33,257	38,508
純資産合計	3,471,460	3,656,329
負債純資産合計	4,132,952	4,376,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
売上高	531,139	1,001,138
売上原価	406,261	626,204
売上総利益	124,878	374,934
販売費及び一般管理費	117,295	132,485
営業利益	7,582	242,448
営業外収益		
受取利息	3,678	2,225
為替差益	208,968	111,684
その他	1,856	3,623
営業外収益合計	214,504	117,533
営業外費用		
支払利息	986	110
営業外費用合計	986	110
経常利益	221,100	359,872
税金等調整前四半期純利益	221,100	359,872
法人税等	37,201	63,938
四半期純利益	183,899	295,933
親会社株主に帰属する四半期純利益	183,899	295,933

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	183,899	295,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,194	△469
為替換算調整勘定	1,188	3,518
その他の包括利益合計	7,383	3,049
四半期包括利益	191,282	298,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,282	298,982
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目や税額控除項目を考慮して税金費用を算定しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、受注契約に関して、従来は、ソフトウェアの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、期間がごく短い契約を除き、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は226,979千円増加し、売上原価は124,088千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ102,890千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は32,854千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自 2021年2月1日 至 2021年4月30日）および当第1四半期連結累計期間  
（自 2022年2月1日 至 2022年4月30日）

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。